

様式 1-2-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人航空大学校	
評価対象中期目標期間	見込評価	第3期中期目標期間（最終年度の実績見込を含む。）
	中期目標期間	平成23～27年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	国土交通大臣		
法人所管部局	航空局	担当課、責任者	安全部運航安全課乗員政策室 江原 一太郎
評価点検部局	政策評価官室	担当課、責任者	政策評価官 山田 輝希

3. 評価の実施に関する事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長ヒアリング：平成27年6月22日 ・ 監事ヒアリング：平成27年6月22日 ・ 有識者からの意見聴取：平成27年7月2日（井上氏、関氏） 平成27年7月6日（李家氏） 	

4. その他評価に関する重要事項	
特になし	

様式 1-2-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 総合評価様式

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)	B：航空大学校は、中期目標の達成に向けて、着実に事業を実施していると認められる。	(参考：見込評価) ※期間実績評価時に使用
評価に至った理由	項目別評価数については全 24 項目中、B 評価が 23 項目、C 評価が 1 項目であるが、C 項目の航空安全に係る教育等の充実については、安全管理体制の構築及びその適切な運用に向けた対策が着実に実施されており、安全管理に係る PDCA サイクルが機能しつつあること、また、その他の項目については全体の評価を引き下げる事象が無かったことから、評価指針に基づき B とした。	

2. 法人全体に対する評価		
法人全体の評価	<p>平成 23 年の東日本大震災の影響により、平成 23 年度の入学者は 36 名にとどまったが、平成 24 年以降は毎年 72 名の養成が行われており、安定的な航空輸送の確保に向けた取り組みが着実に実施されている。</p> <p>平成 23 年に発生した帯広分校機の墜落事故については、運輸安全委員会からの勧告において、安全管理体制に関して組織的な問題が関与した可能性が指摘されたが、当該事故後、航空大学校では様々な事故再発防止策を実施しているところ。航空局としても、航空大学校において安全管理体制の構築及びその適切な運用に向けた対策が着実に実施されており、安全管理に係る PDCA サイクルが機能しつつあることを確認している。</p> <p>その他の項目については、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、中期目標の達成に向けて順調な組織運営が行われていると評価する。</p>	
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	上記以外に全体の評価に影響を与える事象はなかった。	

3. 課題、改善事項など		
項目別評価で指摘した課題、改善事項	平成 23 年に発生した帯広分校機の墜落事故後、航空大学校では様々な事故再発防止策を実施しているところであるが、引き続き各種安全対策の実施等により安全管理体制の強化に向けた取組を定着させること。	
その他改善事項	該当なし	
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	該当なし	

4. その他事項		
監事等からの意見	<p>法人の自己評価については特段異論なし。</p> <p>平成 23 年の事故を受けた安全への取り組みについては、年度計画や中期計画の達成に向けて努力していることが認められる。</p>	
その他特記事項	特になし	

中期目標	年度評価					中期目標期間評価		項目別調書No.	備考欄
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	見込評価	期間実績評価		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
(1) 教育の質の向上								1-1	
①教育の質の向上	A	A	A	B		B			
②追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等	A	A	A	B		B			
③調査・研修の実施、質の向上及び効率化	A	A	A	B		B			
④人材・訓練機及び教育施設等の効果的な活用	A	S	A	B		B			
(2) 操縦士養成の新たな手法等の検討	A	A	A	B		B		1-2	
(3) 航空安全に係る教育等の充実	C	A	A	B		C		1-3	
(4) 私立大学等の民間操縦士養成機関への協力	A	A	A	B		B		1-4	
(5) 航空安全技術行政への技術支援機能の充実	A	A	A	B		B		1-5	
(6) 成果の活用・普及	B	A	A	A		B		1-6	
(7) 内部統制の充実・強化	A	A	A	B		B		1-7	

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。
 難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。

中期目標	年度評価					中期目標期間評価		項目別調書No.	備考欄
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	見込評価	期間実績評価		
II. 業務運営の効率化に関する事項									
(1) 組織運営の効率化の推進	A	A	A	B		B		2-1	
(2) 人材の活用の推進	A	A	A	B		B		2-2	
(3) 業務運営の効率化								2-3	
①教育・訓練業務の効率化	A	S	S	B		B			
②教育支援業務の効率化	S	A	S	B		B			
③一般管理費の縮減	A	A	A	B		B			
④業務経費の削減	A	A	A	B		B			
⑤教育コストの分析・評価	A	A	A	B		B			
⑥契約の適正化の推進	A	A	A	B		B			
III. 財務内容の改善に関する事項									
予算・収支計画及び資金計画	A	A	A	B		B		3-1	
人件費削減の取り組み	-	-	-	-		-		3-2	
自己収入の拡大	A	A	A	A		B		3-3	
IV. その他の事項									
短期借入金の限度額	-	-	-	-		-		4-1	
不要財産の処分等に関する計画	-	-	-	-		-		4-2	
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	A	-	-	-		B		4-3	
剰余金の使途	-	-	-	-				4-4	
施設・設備に関する計画	A	A	A	B		B		4-5	
保有資産の検証・見直し	A	A	A	B		B		4-6	
人事に関する計画	A	A	A	B		B		4-7	

※補足

平成23年度～平成25年度:SS、S、A、B、Cの5段階評価

平成26年度～平成27年度: S、A、B、C、Dの5段階評価

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	教育の質の向上		
関連する政策・施策	政策目標：5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号） 第十一条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 （見込み）			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 （見込み）	
航空会社との意見交換回数（計画値）	年2回	-	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回			予算額（千円）	2,950,989	2,797,992	2,786,921	3,031,722	2,970,185
航空会社との意見交換回数（実績値）	-	年2回	年2回	年3回	年2回	年2回	年2回			決算額（千円）	3,630,592	2,899,849	2,878,048	2,932,135	2,970,185
達成度			100%	150%	100%	100%	100%			経常費用（千円）	3,207,652	2,860,232	2,871,732	2,846,329	2,816,000
操縦教官への技能審査（計画値）	年1回	-	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回			経常利益（千円）	3,220,557	2,938,657	2,854,410	2,820,019	2,816,000
操縦教官への技能審査（実績値）	-	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年2回			行政サービス実施コスト（千円）	2,756,812	2,345,935	2,012,883	1,899,117	-
達成度			100%	100%	100%	100%	100%			従事人員数（人）	110	107	104	101	98
養成人数（計画値）	各年度72名	-	72名	72名	72名	72名	72名								
養成人数（実績値）	-	72名	36名	72名	72名	72名	72名								
達成度			50%	100%	100%	100%	100%								

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
<p>大学校が航空輸送における基幹的要員となる操縦士を継続的に養成することが、我が国における安定的な航空輸送の確保に資することに鑑み、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図ること。</p> <p>①エアラインパイロットに要求される知識、技能等を適確に把握するとともに、教育内容及び教育体制等を充実すること。また、操縦士養成における教育技法等の向上及び標準化を図ること。</p>	<p>① 航空会社と積極的に意見交換等を行い、エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握する。また、エアラインパイロット経験者を招聘し、教育内容及び教育体制等の充実を図る。教育従事者に対して定期的に教育技法等の向上のための研修を実施するとともに、操縦教官については技能審査を毎年1回実施する。</p>		<p>①以下を実施し、教育の質の向上を図った。</p> <p>イ エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するため、航空大学校運営協力会議等を通じて各航空会社と定期的に意見交換等を行った。また、国土交通省にて開催された乗員政策等検討合同小委員会、航空機操縦士養成連絡協議会及び同協議会WGにて操縦士の技量向上等について検討を行った。</p> <p>ロ 今中期期間においては、エアラインパイロット経験者を毎年採用するとともに、平成26年度は全日本空輸株式会社より現役の機長を教官として招聘した。</p> <p>ハ 各種の研修、講習会、セミナー等に参加し、内部への水平展開を実施した。</p> <p>ニ 操縦教官に対し、年1回の定期技能審査及び緊急操作技量確認を実施した。</p>	<p>評定：B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評定結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからBと評価する。</p>	<p>評定</p> <p>B</p>	<p><評定に至った理由></p> <p>今中期においては、航空会社と積極的に意見交換を行うため、航空大学校運営協力会議や航空機操縦士養成連絡協議会等の場を活用している。</p> <p>また、平成26年度に全日本空輸から現役の機長を教官として招聘したことを含め、毎年、エアラインパイロット経験者を採用し、教育内容及び教育体制等の充実を図ったこと等、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。</p>	<p><評定に至った理由></p>

<p>② 操縦技量の一層の底上げを図るため、操縦演習における追加教育制度の更なる充実を図ること。</p>	<p>② 追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について、引き続き検証を行い、教育に反映する。</p>		<p>②平成23年度からの新追加教育時間制度を本格的に実施することにより、技能不十分による退学者数について引き続き少人数を維持するとともに、効率的な運用を行うことで追加教育時間数を減少させている。引き続き、追加教育の検証を行っていく。</p>	<p>評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。 平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことからBと評価する。</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="1730 100 1982 132">評価</th> <th data-bbox="1982 100 2267 132">B</th> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1730 142 2267 751"> <p><評価に至った理由> 新たな追加教育により技量の底上げを行い、今中期期間全体としては技能不十分による退学者を低い水準にとどめていることを踏まえれば、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。</p> </td> </tr> </table>	評価	B	<p><評価に至った理由> 新たな追加教育により技量の底上げを行い、今中期期間全体としては技能不十分による退学者を低い水準にとどめていることを踏まえれば、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。</p>		<table border="1"> <tr> <th data-bbox="2297 100 2599 132">評価</th> </tr> <tr> <td data-bbox="2297 142 2798 751"> <p><評価に至った理由></p> </td> </tr> </table>	評価	<p><評価に至った理由></p>
評価	B											
<p><評価に至った理由> 新たな追加教育により技量の底上げを行い、今中期期間全体としては技能不十分による退学者を低い水準にとどめていることを踏まえれば、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。</p>												
評価												
<p><評価に至った理由></p>												
<p>③ 操縦士養成に係る教育技法及び評価に関する調査・研究、国内の諸施設の実態調査並びに国際基準の調査・研究等を実施し、その成果を教育・訓練に反映させること。</p>	<p>③ 以下の調査・研究を実施し、その成果を教育・訓練に反映させることにより、質の向上及び効率化等を図る。 イ 航空機の運航に関する基礎的研究 ロ 座学及びフライト課程における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究</p>		<p>③ 教育の質の向上及び効率化等を図るため、以下の調査・研究を計画的に実施し、その成果を教育・訓練等に反映させた。 イ 小型航空機を中心とした航空機運航に関する基礎的研究や操縦士養成初期教育についての研究を進め、研究報告を行った。また、研究報告の内容を仙台課程の訓練シラバスに反映した。 ・小型機における非精密進入方式でのCONTINUOS DESCENTFINALAPPROACHの導入について 他 ロ 飛行訓練装置を活用した新シラバスの効果を検証した結果、技量の質を維持しつつ、運航経費が削減されるとともに、天候に影響されない訓練が実施でき訓練の効率化が図れたことから、審査の一部について実機に代えて飛行</p>	<p>評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。 平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことからBと評価する。</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="1730 772 1982 804">評価</th> <th data-bbox="1982 772 2267 804">B</th> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1730 814 2267 1915"> <p><評価に至った理由> 小型機航空機に関する研究を訓練シラバスに反映したことや、飛行訓練装置を活用した新シラバスの効果を検証し、技量の質を維持しつつ、運航経費が削減されると共に、天候に影響されない訓練が実施できたことは中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。</p> </td> </tr> </table>	評価	B	<p><評価に至った理由> 小型機航空機に関する研究を訓練シラバスに反映したことや、飛行訓練装置を活用した新シラバスの効果を検証し、技量の質を維持しつつ、運航経費が削減されると共に、天候に影響されない訓練が実施できたことは中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。</p>		<table border="1"> <tr> <th data-bbox="2297 772 2599 804">評価</th> </tr> <tr> <td data-bbox="2297 814 2798 1915"> <p><評価に至った理由></p> </td> </tr> </table>	評価	<p><評価に至った理由></p>
評価	B											
<p><評価に至った理由> 小型機航空機に関する研究を訓練シラバスに反映したことや、飛行訓練装置を活用した新シラバスの効果を検証し、技量の質を維持しつつ、運航経費が削減されると共に、天候に影響されない訓練が実施できたことは中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。</p>												
評価												
<p><評価に至った理由></p>												

			<p>訓練装置を使用することとした。</p> <p>また、G58型機のRNAV航行に係る日本の許可基準への適合性について、新規導入機のRNAV航行の許可を得た。</p> <p>ハ 個別の航空会社との意見交換の場において、MPLについて意見交換を行った。大手航空会社では自社にてMPLを開始する等積極的な導入が見られたが、中小の航空会社では導入時期は未定であった。</p> <p>ニ 独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共同研究「飛行教育におけるヒューマンファクター及びCRMに関する調査研究」を継続しており、訓練で得られたデータをJAXAにて分析しているところである。</p>					
④ 安定的な航空輸送を確保するため、年間の養成学生数を72名とする。また、より資質の高い学生を確保するため、効果的かつ効率的な広報活動により受験者数の拡大に努めるとともに、航空会社等と情報交換しつつ入学試験制度の検証・評価についても継続的に実施すること。	④ 大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効果的に活用することにより、年間の養成学生数を72名とする。資質の高い学生を確保するため、募集にあたっては従来のポスターや雑誌等による広報手法に加え、インターネット等の媒体を有効活用した広報活動		<p>【平成23年度業務実績報告書】P15～P16</p> <p>④東日本大震災により、仙台分校の庁舎、学生寮等が被災し、また訓練機、FTDも津波で流されるという甚大な被害を受け、仙台分校での教育ができなくなった。その後、復興を進め、仙台分校における訓練を10月に再開したが、在校生の訓練が遅れていた関係で、23年度に入学したのは36名にとどまった。</p>	<p>評価：B</p> <p>平成23年度については、東日本大震災の影響により、23年度中の入学者を36名とせざるを得なかったが、平成24年度以降の年間養成学生数は72名としている。また平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからB以上と評価する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> </tr> </table> <p><評価に至った理由></p> <p>平成23年度は東日本大震災の影響により入学者が36名とせざるを得なかったが、平成24年度以降は中期計画どおり72名の養成を実施している。また、インターネット等の媒体を有効活用し、認知度の拡大に努めていることから、中期目標の所期の目標を達成すると見込まれる。</p>	評価	B	<p>評価</p> <p><評価に至った理由></p>
評価	B							

	<p>を展開し、受験者数の拡大に努める。また、航空会社等と情報交換しつつ現行の入学試験（学力試験、適性試験等）の内容及び実施方法等について継続的に評価を行い、その結果を入学試験制度に反映する。</p>		<p>・【平成 26 事業年度業務実績報告書】</p> <p>④ 年間の養成学生数を 72 名とした。</p> <p>資質の高い学生を確保するため、学生募集のポスターや学校案内のパンフレットを作成するとともに、雑誌に航空大の紹介を掲載するなどの広報を実施した。また、インターネット等の媒体を有効活用し、引き続き、募集要項を HP からダウンロードできるようにするとともに、昨年引き続き Face book を活用し、認知度の向上に努めた。</p> <p>入学試験の内容等は、昨年度に行った見直し（外部委託から内部教官作成への切り替え）について、評価を行った。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	操縦士養成の新たな手法等の検討		
関連する政策・施策	政策目標：5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号） 第十一条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
操縦士の資格制度の改正等を踏まえつつ、航空会社と定期的に意見交換や情報交換を行い、操縦士養成の新たな手法等について検討すること。	操縦士の資格制度の改正等を踏まえつつ、航空企業のニーズを把握するべく、航空会社と定期的に意見交換や情報交換を行い、操縦士養成の新たな手法等について検討する。		・【平成 26 事業年度業務実績報告書】 航空機操縦士連絡協議会や個別の航空会社との意見交換の場において、MPL について意見交換を行った。また、自衛隊操縦士が民間のエアラインパイロットになるために必要な訓練について航空会社と意見交換を行い、必要な訓練シラバスを作成した。	評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成 23 年度：A、平成 24 年度：A、平成 25 年度 A であり、平成 26 事業年度の自己評価 A としている。 平成 27 事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことから B と評価する。	評価 B	<評価に至った理由> 今中期期間を通して MPL について航空会社と意見交換を実施した他、平成 26 年度には自衛隊操縦士が民間のエアラインパイロットになるために必要な訓練について航空会社と意見交換を行い、必要な訓練シラバスを作成したことから、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。		評価 <評価に至った理由>

4. その他参考情報
（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	航空安全に係る教育等の充実		
関連する政策・施策	政策目標：5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号） 第十一条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度 （見込み）			23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
航空事故・重大インシデント（計画値）	0 件	-	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件							
航空事故・重大インシデント（実績値）		0 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件							
イレギュラー運航件数（計画値）	10000 時間あたり 4.78 件以下		-	-	-	4.78 件	4.78 件							
イレギュラー運航件数（実績値）		10000 時間あたり 4.78 件以下	-	-	-	5.51 件	4.78 件							
達成度			-	-	-	+0.73 件	-							
安全教育受講回数（計画値）	年 2 回以上	-	-	-	-	年 2 回以上	年 2 回以上							
安全教育受講回数（実績値）	-	年 2 回以上	-	-	-	年 2 回	年 2 回							
達成度			-	-	-	100%	100%							
教官オブザーブ回数（計画値）	教官 1 人に対して年 2 回以上		-	-	-	年 2 回以上	年 2 回以上							
教官オブザーブ回数（実績値）		教官 1 人に対して年 2 回以上	-	-	-	年 2 回以上	年 2 回以上							
達成度			-	-	-	100%以上	100%以上							
ヒヤリハット報告件数（計画値）	年間 30 件以上	-	-	-	-	年間 30 件以上	年間 30 件以上							
ヒヤリハット報告件数（実績値）	-	年間 30 件以上	-	-	-	年間 32 件	年間 30 件以上							
達成度			-	-	-	106.7%	100%							

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
<p>航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大学以下以下の事項を行うことにより安全運航の確保を図ること。</p> <p>① 航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取り組みを実施すること。</p> <p>イ 航空大学の安全に関する取り組み目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度計画において設定すること。</p> <p>a. 業務の特性を表した指標であること。</p> <p>b. 測定可能な指標であること。</p>	<p>安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。</p> <p>① 航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取り組みを実施すること。航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図る。</p> <p>イ 航空大学の安全に関する取り組み目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度計画において設定するものとする。</p> <p>a 業務の特性を表した指標であること。</p> <p>b 測定可能な指標であること。</p> <p>c 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善（現状が最高の安全性を示し、現状以上の改</p>	<p>平成26年度末時点での航空事故・重大インシデント件数：1件</p>	<p>・【平成23事業年度業務実績報告書】P17～P21</p> <p>7月28日、帯広分校における飛行訓練において、3名（学生1名、教官2名）が死亡、1名（学生）が重傷を負う航空事故が発生した。</p> <p>航空大学校としては、このような悲惨な事故が二度と起きないよう、理事長をはじめ役員が一丸となって安全対策を更に強化し、安全運航の確保に万全を期し、学生に安心して教育を受けてもらえるよう一層努力を重ねて参ります。</p> <p>事故発生後、訓練再開までに実施した安全対策、訓練再開後にこれまでに実施した安全対策、今後の対応については、以下の通り。</p> <p>【訓練再開までの対応】</p> <p>・事故後に全ての訓練機の運航を見合わせ、航空機及び訓練体制の総点検を実施した（8月）。</p> <p>・法令、訓練・運航・整備等の各種規程の遵守の再徹底を実施した（8月）。</p> <p>・コックピット内の全乗員を安全のリソースとして活用することを再度徹底するための研修を行い、アサーション（不安全要因を発見した場合のはっきりとした助言）及び教育オブザーブの実施方法について、運航規程に明確化した（8月）。</p>	<p>平成23年度7月28日、帯広分校における飛行訓練において、3名が死亡、1名が重傷を負う航空事故が発生した。</p> <p>航空大学校では、当該事故発生を受けて直ちに理事長以下全職員で航空機及び訓練体制の総点検並びに各種規程の遵守徹底を実施し、継続しているところ。さらに平成25年12月の運輸安全委員会からの勧告も踏まえて、安全運航の確保を最優先に安全対策の強化に努め、考え得る安全対策を実施してきたところ。</p> <p>現在は安全文化の構築を図っており、次年度以降も継続して安全文化の醸成に向けて各種の取組を行い、航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止するよう努めている。</p> <p>なお、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：C、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしており、平成27事業年度においても年度計画に基づき、安全運航の確保に向けて取り組みを行っている。</p> <p>これらを総合的に勘案し、Bと評価する。</p>	<p>評価</p> <p>C</p>	<p>評価</p>	<p>＜評価に至った理由＞</p> <p>平成23年度に発生した事故については、平成25年12月に発出された運輸安全委員会の事故報告書において、安全管理体制が機能せず、管理者と現場との間で安全に対する意識のずれが生じ、不安全行動を見逃してしまうような職場環境・組織風土であったという組織的な問題が関与した可能性が指摘されるとともに、航空大学校に対して訓練の実施要領についての検討、安全管理体制の強化、中期計画の見直しの検討について勧告された。</p> <p>航空大学校では、当該事故後、様々な事故再発防止策を実施しているところであり、また、上述の勧告内容を踏まえて、訓練実施要領の見直しや、中期計画の見直しにより航空安全プログラムに基づく取り組みを実施する等、安全管理体制の強化に取り組んでいる。</p> <p>また、航空局としても、運輸安全委員会から国土交通大臣宛の勧告を踏まえて、航空大学校が実施している安全管理体制改善に向けた取組状況や各種安全対策を確認するため、定期的に現地検査を実施しているところ、これまでの検査では、法人からの報告のとおり、安全管理体制の構築及びその適切な運用に向けた対策が着実に実施されており、安全管理に係るPDCAサイクルが機能しつつあることを確認しつつとともに、安全管理体制の強化に向けた取組が定着するよう引き続き航空大学校に対する検査及び指導を行っていくこととしている。</p> <p>当該事故後における航空大学校による安全運航への取り組みは既に十分に進められており、一定の評価が認められるが、事故の重大性や平成23年度の項目別評価がC評価であったことを踏まえると、中期期間全体を通じた見込評価としてはC評価が妥当と考えられる。</p>

<p>c. 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善（現状が最高の安全性を示し、現状以上の改善ができない場合は、維持を含む。）した値を目標値としていること。</p> <p>ロ 安全管理システム（SMS）のもと、航空大学の安全達成度の測定及び監視等により、安全の傾向について把握・分析を行い、安全に関する取り組み目標等の再設定、安全最優先の意識の徹底、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有等、必要な安全対策を実施すること。</p>	<p>善ができない場合は、維持を含む。）した値を目標値としていること。</p> <p>ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行う。SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、安全業務計画を事業年度毎に作成し実施する。また、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において安全委員会を毎月1回実施する。</p> <p>ハ 義務報告について引き続き実施するとともに、自発報告</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・訓練空域における安全訓練高度の再確認・徹底を実施するとともに、学生訓練実施要領を改正し、その旨を明記した（8月）。 ・事故発生を受け、特別安全監査を実施し、法令及び各種規程の遵守状況及び安全教育の実施状況について確認した（宮崎本校、帯広分校：8月、仙台分校：10月）。 ・上記の対応、安全性検証等の後、段階的に訓練を再開した（宮崎本校：9月、帯広分校：10月、仙台分校：10月）。 <p>【訓練再開後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に対する訓練内容のアンケートの継続的な実施や理事長と学生の直接対話を受けて、アサーションのできる環境づくりに向けて教官を指導するなど訓練の安全性向上のために訓練内容にフィードバックした。 ・ヒヤリハットについて、組織的な分析及び情報共有が実施できるよう体制を強化し、平成24年度からの正式運用に向けて、試行的な運用を行うとともに、ヒヤリハットの重要性について、教官・学生に再徹底し、安全意識の向上に努めた。 ・安全管理規程を見直し、定量的にリスクが評価できるように、分析手法を改善した。 ・運輸安全委員会から提供された航空安全情報（事故機の機長は、服用後少なくとも通 		<p><その他（有識者の意見）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今中期において平成23年度に発生した事故は重大である。これまでも教育機関分科会の委員として事故発生当初からフォローしてきており、事故後における航空大学の安全に対する取り組みを確認してきているところであるが、中期期間全体としてB評価は厳しいと思われる。当該事故の重大性等に鑑み、前理事長の退職手当に係る業績勘案率が引き下げられていることや、今後も当該事故を忘れないようにするためにも下位評価とするべきではないか。 ・安全への取り組みについては正解というものは無いが、より一層の取り組みを推進してほしい。 	
--	---	--	---	--	---	--

<p>ハ 航空大学校の安全に関する情報の収集体制を強化し、必要な場合には国土交通省等に報告すること。</p> <p>ニ 組織全体における安全に関する統一的な組織風土の醸成を促進するために、役員及び職員に対する安全教育を実施するとともに、整備委託先等についても安全教育に関する指導・監督を行うこと。また、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討、その結果について周知・徹底等を図るための活動を推進すること。</p>	<p>制度を確立し、個人が報告することを推奨する。また、必要に応じて国土交通省等に報告する。</p> <p>ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を毎年2回以上実施する。また、航空大学校内部においても職員への安全教育を定期的を実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行うとともに、学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りのために教官を指導する等の取り組みを推進する。</p> <p>また、整備委託先等に対しては安全監査を通じて安全教育実施の指導・監督を行う。更に、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図る。</p>		<p>常投与時間の2倍の時間は航空業務に従事してはならない抗アレルギー薬を常用していたこと)に基づき、教官、学生に対し、今回の事例を紹介し、乗組員が自ら使用する医薬品についての注意を喚起し、医薬品を使用した場合の管理職又は上司への報告を徹底した。さらに、これらの内容を運航規程に盛り込んだ(1月)。</p> <p>なお、当該事故については、運輸安全委員会において、事故調査が行われているところであるが、航空大学校としては、運輸安全委員会の調査結果を待つことなく、航空大学校として可能な限り原因調査を行い、考えられる要因について適時適切に再発防止策等の対応を図った。</p> <p>具体的には、今回の事故が、山に衝突したという状況であることから、過去に発生した同種の事故の再発防止策、安全対策を参考に、操縦士(技量等の問題、過度の訓練集中、健康問題)、機材故障、気象の急変等に関して安全対策を進めている。</p> <p>【今後の対応】 今後、訓練の安全体制について抜本的な見直しを図るとともに、航空事故調査の進展を受けて、適切な対応を行っていく。</p> <p>また、平成22年11月5日、宮崎空港滑走路上で発生した訓練機のかく座事故を受けて、平成23年度に安全管</p>			
---	--	--	---	--	--	--

<p>② 学生に対する安全教育の充実のため、安全教育を訓練初期から実施し、遵法精神を含む安全意識を定着させるとともに、訓練機システムの理解を深め、操作手順との整合性を図ること。</p>	<p>② 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から開始する。過去の事故例から航空事故と人的要素の関わり等を教示するなど、航空安全についての教育を飛行訓練開始前10時間、飛行訓練開始後40時間実施する。また、安全管理システム（SMS）を活用して航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行</p>		<p>理制度について、リスク評価の対象となる期間の明確化及び発生可能性の算出方法の明確化等、リスク評価方法の見直しを行い、安全管理制度を適切に運用できるようにした。また、教官・学生に対し、安全教育を実施した。なお、当初の年度計画に対する達成状況は、以下の通りである。</p> <p>①安全教育の更なる向上を図るため、飛行訓練開始前の教育に関しては、航空環境が身体に及ぼす影響について内容を充実させ、教育時間を14時間に増加し、飛行訓練開始後の教育については、学科「航空安全」のシラバスを見直し、安全確保のためコックピット内の全乗員を安全のリソースとして活用する内容を盛り込んだ。</p> <p>②安全に関する基本方針に基づき、23年度安全業務計画を作成し、計画に基づいて安全総点検、事故処理訓練等の安全業務を実施した。</p> <p>③平成23年度安全業務計画に基づく安全監査において、各校における訓練状況、再発防止策の実施状況について再確認を行った（帯広分校：12月、宮崎本校：2月、仙台分校：3月）。今後とも安全総点検、安全監査等を含め法令及び規程の遵守状況等について確認し改善を図っていく。</p> <p>さらに、今後、外部による監査等を実施する予定。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

<p>③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するとともに、教育の質の更なる向上、平準化を図るために必要な措置を推進すること。</p> <p>④ 訓練機の運航に直接関係する部門(整備委託先等を含む)に対する安全監査を定期的実施するとともに、安全対策に万全を期すこと。</p>	<p>い、安全教育に反映する取り組みを強化する。</p> <p>③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために、効果的な方策の導入等を図るとともに、担当教官に対して必要に応じ教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させる。また、学生への教育の質の更なる向上、平準化を図るため、指導方法等に関する教官間の意見交換等を推進する。</p> <p>④ 総合安全推進会議において安全監査プログラムを策定し、訓練機の運航に係る安全監査を年1回実施する。</p>		<p>④安全文化、リスクマネジメント等について、日本航空機操縦士協会の講師による安全教育を実施するなど安全意識の向上を図った。</p> <p>また、各校において、安全委員会を毎月開催し、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、安全情報の周知・徹底等を図った。</p> <p>なお、安全委員会には学生を参加させ、情報の共有、事故への予防意識の定着を図っている</p> <p>・【平成24事業年度業務実績報告書】P17～P20</p> <p>平成23年度から実施している対策について着実に実施し定着を図るとともに、平成23年度業務実績評価における安全に関する意見等を踏まえて、以下の対応を実施した。</p> <p>【主な対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空事故調査官経験者を、安全統括管理者を補佐する位置の職務に起用して、安全体制を総合的に見直し、抜本的な安全対策を進めている。 ・毎日のフライト前の健康状況の自己申告を強化した。 ・学生からのアンケート等を充実し、得られた意見を踏まえ、アサーション(不安全要因を発見した場合のはっきりとした助言)のできる環境づくりに向けて教官を指導するなど訓練の安全性向上のために訓練内容にフィードバックした。 			
--	--	--	---	--	--	--

				<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理規程を見直し、リスク評価の対象となる期間の明確化及び発生可能性の算出方法の明確化等、リスク評価方法の見直しを行い、安全管理制度を適切に運用できるようにした。 ・ヒヤリハット・レポートについて、報告を受け付ける専門のグループを設置し、組織的な分析及び情報共有が実施できるよう体制を強化し、平成24年度から正式に運用を行っている。 ・平成22年の宮崎本校におけるかく座事故を踏まえ、座学及び実地訓練において再発防止策を徹底している。 ・簡易的な機能を有する対地接近警報装置及び航空機衝突防止装置について、効果の検証を行っているところ。また、教育目的として、離着陸時を含む飛行中のGPS受信機及びビデオカメラの使用について、国土交通省の確認を受けた。なお、仙台フライト課程において使用しているG58型機については、簡易的な対地接近警報装置、航空機衝突防止装置の機能を既に有している。 <p>引き続き、安全運航について万全を期すとともに、航空事故調査の進展を受けて、適切な対応を行っていく。</p> <p>①航空安全教育について、CRMを充実させるとともに飛行開始前から学生への教育効果を高めることを目的として、飛行訓練開始前20時間</p>			
--	--	--	--	---	--	--	--

			<p>(航空安全6時間、航空生理14時間)、飛行訓練開始後40時間(航空安全34時間、航空生理6時間)とするシラバスを策定し、平成25年度からの実施に先立ち、平成24年7月から仙台分校において、また、平成25年2～3月から宮崎本校及び帯広分校において試行的に訓練を実施した。</p> <p>また、仙台フライト課程において、11月より訓練にTEMを導入し訓練時のTHREATを調査した。帯広及び宮崎フライト課程においても、2月からTEMを試験的に導入した教育を開始した。</p> <p>②安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、内部で再確認するとともに、安全推進方針として定められている「安全に関する基本方針」について、毎年7月を航大安全月間と設定する改正を行い、安全研修、安全総点検、事故処理訓練などを実施した。また、安全業務計画を総合安全推進会議及び各校の安全委員会において作成し、計画を実施した。</p> <p>③総合安全推進会議において各校の安全監査計画を策定し、当該計画に従って安全監査を実施した(11月:帯広分校、仙台分校、2月:宮崎本校)。今後とも安全総点検、安全監査等を含め法令及び規程の遵守状況等について確認し改善を図っていく。</p>		
--	--	--	---	--	--

			<p>④以下のとおり、役職員及び学生全員を対象として外部講師による安全教育を2回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンエラーの専門家（日本ヒューマンファクター研究所垣本氏）を外部講師として招聘し、「飛行安全とヒューマンファクター」をテーマに、7月の安全月間に安全教育を行った。 ・運輸安全委員会航空事故調査官を外部講師として、役職員を対象に「航空事故調査官から見た小型機の航空事故」、「航空事故調査手法を応用した安全活動」をテーマに、学生を対象に「航空事故調査官から見た最近の航空事故等の教訓」をテーマに1月に安全教育を行った。 <p>さらに、外部講師による安全教育に加えて、学科首席教官による「学生訓練とCRM」についての講義を7月に実施した。</p> <p>また、各校においては、毎月、安全委員会を開催するとともに、総合安全推進会議の主導により9月以降原則毎月3校合同の安全委員会を開催し、意見交換、情報共有等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【平成25事業年度業務実績報告書】P17～P20 <p>平成23年度から実施している対策について着実に実施し定着を図るとともに、12月に公表された運輸安全委員会の事故調査報告書の内容及び</p>			
--	--	--	---	--	--	--

				<p>勧告を踏まえて安全文化の構築を含めた更なる安全対策を実施した。また、安全対策等を確実に実施し定着させるため、平成25年度末に中期計画を変更するとともに、平成26年度以降の年度計画に盛り込むこととした。</p> <p>① 航空安全教育について、CRMを充実させるとともに飛行開始前から学生への教育効果を高めることを目的として、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間とするシラバスを開始した。また、安全管理システムを活用して、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、2月をヒヤリハット・レポート提出強化月間としてレポートの提出を奨励し、提出しやすい環境の整備に努めた。さらに、9月に、国内で飛行訓練を行う法政大学及び崇城大学とヒヤリハット情報の共有に関する協力協定を締結し、飛行訓練の安全性向上を図った。</p> <p>② 安全管理システム（SMS）のもと、安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下で策定された安全に関する基本方針に基づき、毎飛行前における健康状況の自己申告を強化した取り組みの継続、毎飛行後における訓練内容の調査等を通じた訓練機内の安全性リスクの把握・管理、空中衝突の防止等安全運航に寄与する機器の搭</p>			
--	--	--	--	---	--	--	--

				<p>載の可能性の検討等も盛り込んだ安全業務計画を作成し実施した。</p> <p>③ 総合安全推進会議において各校の安全監査プログラムを策定し、当該計画に従って、2月に各校の安全監査を実施した。</p> <p>また、1月に国土交通省航空局による安全監査を受検し、勧告を踏まえた安全対策の取組状況について確認を受けた。</p> <p>④ 以下のとおり、役職員及び学生を対象として外部講師による安全教育を年2回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の航大安全月間に、航空会社の現役パイロットを招聘し、「航空安全システムとパイロットに求められるもの」をテーマに行った。 ・3月に、国土交通省航空局航空事業安全推進官を招聘し、「航空安全情報」及び「航空安全プログラム」をテーマに行った。 <p>加えて、学生に対する教育の一環として以下の講演を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機製造メーカーによる「航空機戦略」及び「将来の航空市場予測」 ・航空大学卒業生による「卒業生が語る操縦の心」 <p>また、各校においては、安全委員会を毎月開催するとともに、合同安全委員会を5回開催し、各校の情報共有を深めた。</p>			
--	--	--	--	--	--	--	--

			<p>・【平成 26 事業年度報告書】 安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、法令・規則を遵守し、また、安全意識を高めていくような安全文化を構築し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行った。</p> <p>①航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取り組みを実施し、航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図った。</p> <p>イ 安全指標及び安全目標値について、以下のとおりであった。</p> <p>1) 航空事故・重大インシデント件数は0件であった。</p> <p>2) イレギュラー運航件数は、総飛行時間14509時間に対して8件発生しており、10000時間あたり5.51件であった。</p> <p>3) 安全教育受講回数：7月と3月に外部講師により各1回ずつ年間で2回実施した。</p> <p>4) 役員、教官又は実科首席教官（経験者含む）による教官オブザーブは教官1人に対して年に2回実施した。（教官によっては3回以上実施した。）</p> <p>5) ヒヤリハット報告は年間で32件の報告があった。</p> <p>ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策</p>			
--	--	--	--	--	--	--

			<p>の実施状況について、総合安全推進会議において半期毎に把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行った。</p> <p>SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図るため、安全に関する基本方針を掲示板等に掲載し、また公正な文化（JUST CULTURE）を含め安全に関する基本方針カードを教職員及び学生全員に配布した。また、安全業務計画を作成し実施した。</p> <p>組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において学生をオブザーバに加えた上で安全委員会を毎月1回実施した。また、各校間の情報共有等を深めるため三校合同の安全委員会を原則月に1回開催した。</p> <p>7月を航大安全月間として、ヒヤリハット報告の教育・奨励や安全教育など、安全のための取り組みを集中して行った。</p> <p>ハ 公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図ることにより、報告する文化を確立し、義務報告について引き続き実施した。また、航空安全情報自発報告制度（VOICES）の周知など、ヒヤリハット報告等の教育・啓発を進めることで自発報告制度の確立を図った。また、必</p>			
--	--	--	---	--	--	--

				<p>要に応じて国土交通省等に報告した。</p> <p>ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を2回実施した。また航空大学校内部においても、役員又は管理職員から職員への安全教育及び法令等規則の遵守に関する指導については、学生の入校時に合わせて年間4回実施した。</p> <p>アサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りについては、学生から理事長へ直接提出するアンケート等により教官に対しての個別指導を行うなどの取り組みを強化した。</p> <p>日本航空機操縦士協会等が主催する外部研修や安全推進のための取組へ積極的に参加した。</p> <p>事故の記憶を風化させないための事故関連資料を常時閲覧が可能とし、入校時等での資料の回覧及び慰霊祭等を実施した。</p> <p>整備委託先等に対しては安全監査等を通じて安全教育実施の指導・監督を行った。訓練機の安全運航の確保について、外国の国立操縦士養成機関の安全対策等の調査を行い、調査結果を報告書として取りまとめているところ。</p> <p>②学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から開始した。</p>			
--	--	--	--	--	--	--	--

				<p>過去の事例から航空事故とCRMについて教授するなど、航空安全についての教育を、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間実施した。特に飛行訓練開始前からのCRMについての教育を充実させただけでなく、飛行訓練におけるTEMの実践の強化も図った。</p> <p>また、公正な文化（JUST CULTURE）に基づく安全風土を醸成するように努めた。その上で、安全管理システム（SMS）の適切な機能を図り、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取り組みを強化した。</p> <p>③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために、既に一部で導入しているICレコーダーについては効果や課題を確認し、必要に応じ改善を図るとともに、検討の上、全機での運用を開始した。</p> <p>また、学生からのアンケートに基づき、適切な改善を進めるとともに、より効果的な方策の導入を検討した。次年度以降は紙媒体だけでなくメール等のウェブでも提出可能とした。</p> <p>さらに、役員、教頭又は実科首次席教官（経験者を含む）による教育オブザーブを充実・強化させ、担当教官に対</p>			
--	--	--	--	---	--	--	--

			<p>する教育方法等に関するアドバイスを的確に行う体制を充実させた。</p> <p>学生への教育の質の向上、平準化を図るため、毎月開催する教官会議において指導方法等に関する意見交換等を推進するとともに、教官採用に当たっての適正の確認方法及び採用後の教育方法について見直し、一層の強化を図った。</p> <p>機内ビデオカメラの設置の可能性について調査を行い、操縦時の視野の確保や訓練中に学生が上空で座席を入れ替わる際の障害にならない等の条件により設置箇所が機体後方に限定されるため画像検証の手法としては不十分であるため、設置については当面見合わせることにした。</p> <p>宮崎フライト課程と帯広フライト課程における訓練機について、安全性が強化された新型機への更新について必要な性能及び保守体制等を取り纏めた。</p> <p>④総合安全推進会議において安全監査プログラムを策定し、訓練機の運航に係る安全監査を1回実施するとともに、自己監査としての安全総点検を2回実施した。また、航空大学校全体にかかる安全管理体制が適切に機能しているか航空局による安全監査を4回受検した。</p>		
--	--	--	--	--	--

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	私立大学等の民間養成機関への協力		
関連する政策・施策	政策目標：5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号） 第十一条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
操縦士の養成における民間参入の拡大のため、私立大学等の民間操縦士養成機関における操縦士の養成が安定的になされるように、学科及び実技に関する標準となるような教材の作成、大学校が保有する訓練ノウハウの提供等により、民間操縦士養成機関への技術支援を着実に実施	航空機操縦士の養成における民間参入の拡大のため、操縦士養成に係る標準的な教材や教育・訓練内容（シラバス）の提供、標準的な教授方法に関する指導及び事故防止対策、安全管理システム（SMS）整備の指導等を通じ、私立大学等の民間操縦士養成機関		以下のとおり、私立大学と操縦士養成に関する協力協定を締結し、CRM等（※）の座学資料の共同作成を行った・ ・東海大学：平成24年2月 ・桜美林大学：平成24年10月 ・法政大学：平成24年12月 ・崇城大学：平成25年10月 ・第一工業大学：平成25年12月 ・千葉科学大学：平成26年3月	評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことからBと評価する。	評価	B	評価	
			<評価に至った理由> 操縦士養成を実施している各私立大学と協力協定を締結し、CRM等の座学資料の共同作成を行うなど、民間操縦士養成機関への技術支援を着実に実施している。また、平成26年度には航空機操縦士連絡協議会及び同協議会WGにおいて、航空大学校の訓練における教授手法等の支援を行うべく、当校の訓練オブザーブの実施について提案を行い、現在、実施に向けて準備を進めているところである。これらの取り組みを踏まえれば、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。					

<p>すること。</p>	<p>への技術支援を着実に実施する。</p>		<p>また、平成25年9月に法政大学及び崇城大学とヒヤリハット情報の共有に関する協力協定を締結し、飛行訓練の安全性向上を図った。</p> <p>さらに、平成26年度には航空機操縦士連絡協議会及び同協議会WGにおいて、航空大学校の訓練における教授手法等の支援を行うべく、当校の訓練オブザーブの実施について提案を行った。</p> <p>※ CRM (Crew Resource Management)</p> <p>:エアラインの航空機の運航には、乗務員が協力してその人的資源(他の操縦士や客室乗務員、整備士、管制官等)やハードウェア、情報などを最大限に活用すること(CRM)が必要であることから、国際民間航空機関(ICAO)からの勧告により、エアラインの乗員に対して、定期的にCRM訓練を実施することを義務付けている。CRM訓練では、実際の運航中に非常事態が発生した場合等を想定した訓練をチームで行い、各自の意思決定能力やコミュニケーション力の向上、組織・チーム力の向上を図っている。</p>			
--------------	------------------------	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	航空技術安全行政への技術支援機能の充実		
関連する政策・施策	政策目標：5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号） 第十一条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
① 大学校の保有する教育機材及び教育施設等を活用し、国の操縦職員等に対する訓練を実施すること。 ② 航空技術安全行政のニーズに即した調査・研究機能を充実すること。	① 国の操縦職員等の技量保持訓練、資格取得訓練等に適切に対応する。 ② 国土交通省との連携をより強化するとともに、乗員養成や航空安全に関する調査・研究等の業務を通じて得られる		① 各年度において、国の航空従事者試験官の技量保持訓練及び特定操縦技能審査を受託し、訓練を実施した。 (参考：平成26年度) ・宮崎7名（10月～3月） ・帯広7名（10月～3月） ②乗員養成や航空安全に関して、随時、国土交通省と意見交換を行った。また、海外のパイロット養成機関等に対して航空大学校の施設見学を	評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Aとしている。平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。これらのことからBと評価する。	評価	B	評価	
			<評価に至った理由> 国の航空従事者試験官の技量保持訓練及び特定操縦技能審査を受託したことや、海外のパイロット養成機関等に対して航空大学校の施設見学を実施する等、航空技術安全行政への支援が実施されており、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。					

		<p>知見及び技術力等を航空技術安全行政における規制／基準の策定や評価の場へフィードバックする機能の充実を図る。</p>		<p>施する等、航空技術安全行政への支援を行った。</p> <p>③ 交通政策審議会航空分科会基本政策部会技術・安全部会乗員政策等検討合同小委員会における検討を踏まえ、年間72名の操縦士を養成し、操縦士の安定的な供給源としての中心的な役割を果たした。また、平成26年度には全日本空輸株式会社より操縦士訓練及び教官の教育証明に関する訓練を以下の通り受託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ANA 第73・74期訓練生(12名) ・ANA 教育証明業務受託(3名) 			
--	--	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-6	成果の活用・普及		
関連する政策・施策	政策目標:5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号） 第十一条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 （見込み）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
航空教室実施回数（計画値）	各年度4回程度		4回	4回	4回	4回	4回						
航空教室実施回数（実績値）			5回	16回	19回	25回	16回						
達成度			125%	400%	475%	625%	100%以上				,		
市民航空講座実施回数（計画値）	各年度2回程度		2回	2回	2回	2回	2回						
市民航空講座実施回数（実績値）			4回	9回	8回	9回	7回						
達成度			200%	450%	400%	450%	100%以上						

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
航空大学校が実施する操縦訓練への理解及び将来を担う操縦士の確保に向けた取り組みとして、航空思想の普及・啓発のための行事を開催すること。	従来から実施している「空の日」行事の他に地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を年間4回程度開催するとともに、あわせて地域住民への航空思想の普		・【平成23事業年度業務実績報告書】P24～P25 平成23年度においては、東日本大震災等の影響もあり、「空の日」イベントは実施できなかった。 また、以下のとおり、航空教室及び市民航空講座を実施し、航空思想の普及、啓発を図った。 【航空教室】	評価：B 平成23年度においては、東日本大震災等の影響もあり、「空の日」イベントは実施できなかった。一方で平成24年度以降は年度計画を着実に実施し、従前の取組を超えるべく航空思想の普及、啓発を図ってきたところ。	評価	B	評価	
					<評価に至った理由> 東日本大震災の影響により、平成23年度は「空の日」イベントが実施されなかったが、平成24年度以降は年度計画どおり実施されており、また、多数の航空教室や市民航空講座を開催していることから、中期目標における所期の目標を達成すると見込まれる。			

		<p>及、啓発を図るため市民航空講座を年間2回程度実施する。</p>		<p>宮崎本校：3回 帯広分校：2回 【市民航空講座】 宮崎本校：2回 帯広分校：2回</p> <p>・平成24年度以降は、各校にて「空の日」行事を実施するとともに、校外学習の一環として、「航空教室」及び「市民航空講座」を実施し、航空思想の普及、啓発に努めた。</p>	<p>また、独立行政法人評価制度委員会による評定結果は平成23年度：B、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Aとしている。平成27事業年度においても年度計画を着実に実施し、航空思想の普及・啓発のための行事を開催に注力することとしている。これらのことからB以上と評価する。</p>		
--	--	------------------------------------	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-7	内部統制の充実・強化		
関連する政策・施策	政策目標：5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号） 第十一条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
内部統制については、内部評価委員会への外部委員の参画を図るなど、情報セキュリティ対策を含め、更に充実・強化を図ること。	法令遵守の徹底及び内部統制の強化は安全を確保する上で極めて重要であることに鑑み、法令遵守及び内部統制の監査の実施の強化や、内部評価委員会への外部委員の参画を図るなど、情報セキュリティ対策を含めた内部統制・ガバナンスの強化に向けた体制整備を推進するとともに、役職員等のコン		各年度において監事による業務監査を実施した。内部評価委員会においては、外部委員として宮崎公立大学辻教授に参画頂いた。コンプライアンス研修を担当役職員が受講し、その研修内容を全職員に周知した。また、平成 25 年度及び平成 26 年度は内閣官房情報セキュリティセンター及び独立行政法人情報処理推進機構が主催した情報セキュリティ勉強会や総務省行政管理局が主催した情報公開・個人情報保護担	評定：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。また、独立行政法人評価制度委員会による評定結果は平成 23 年度：A、平成 24 年度：A、平成 25 年度 A であり、平成 26 事業年度の自己評価 B としている。平成 27 事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。これらのことから B と評価する。	評定	B	評定	
					<評定に至った理由> 各年度において監事による業務監査が実施され、内部評価委員会においては、外部委員として有識者の参画のもと、法令遵守の徹底及び内部統制の強化が図られている。 また、平成 25 年度及び平成 26 年度は情報セキュリティ勉強会等の内容を踏まえ、情報セキュリティ対策について周知徹底を図るなど、情報セキュリティ対策を含めた内部統制・ガバナンスの強化に向けた取り組みの実施や、コンプライアンス研修の受講内容を全職員に周知したことを踏まえると、中期目標の所期の目標を達成すると見込まれる。			

	プライアンス意識の向上を図る。		当者連絡議に担当者を参加させるとともに、これらのセミナー等の内容を踏まえ、情報セキュリティ対策について周知徹底を図った。			
--	-----------------	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	組織運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤職員削減数(計画値)	3名	-	3名	3名	3名	3名	3名	
常勤職員削減数(実績値)	-	3名	3名	3名	3名	3名	3名	
達成度								

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
<p>事業全般の精査・見直しを行い、効率的な運営体制を確保しつつ、以下の措置を講ずることにより、職員の削減を含めた事業運営の合理化・適正化を図ること。</p> <p>① 整備業務の更なる民間委託等を推進すること。</p> <p>② 運航管理業務の民間委託等を推進すること。</p> <p>③ 管理業務の精査・見直しを行い、管理部門の簡素化を図ること。</p>	<p>事業全般の精査・見直しを行い、効率的な運営体制を確保しつつ、以下の措置を講ずることにより、職員の削減を含めた事業運営の合理化・適正化を図ること。</p> <p>①運航支援業務(整備業務、運航管理業務)の民間委託等を引き続き図る。</p> <p>②事業運営の合理化・適正化を図ることにより、管理業務の精査見直しを実施する。</p>	<p>運航支援業務、整備業務及び管理業務のそれぞれについて、①及び②に示すような業務の見直しを図り、効率化を段階的に推進して常勤職員数を削減した。</p> <p>① 整備業務について、部品管理の維持管理等を請負業者へ委託することにより、業務の簡素化を図った。また、運航管理業務について、引き続き契約職員を活用した。</p> <p>② 本校及び分校の管理業務の精査・見直しを図り、両分校の総務課業務を本校総務課・会計課に集約した新たな組織体制とした。</p>	<p>評価：B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからBと評価する。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>＜評価に至った理由＞</p> <p>各年度において運航支援業務、整備業務、管理業務のそれぞれについて見直しを行った上で、職員の削減を含めた事業運営の合理化・適正化が図られており、中期目標の所期の目標を達成すると見込まれる。</p>	<p>評価</p>		

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	人材の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
職員に対する人事交流比率	10%程度	-	23%	22.4%	16.4	27.7%	22%	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
操縦士養成業務に必要な役職員を確保するとともに、国または大学、民間等との人事交流を促進することにより、内部組織の活性化を図り、効率的な業務の運営を推進すること。	エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、各事業年度において職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。	職員数に対する人事交流比率	エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、各事業年度において職員の約14%～28%（年平均22%程度）について、国との人事交流を行い、内部組織の活性化を図り、運営の効率化を推進した。 ・平成23年度 約23%（25名） ・平成24年度 約22%（24名） ・平成25年度 約14%（15名） ・平成26年度 約28%（28名）	評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。また、独立行政法人評価制度委員会による評定結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。これらのことからBと評価する。	評価	B	評価	
					<評定に至った理由> エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、各事業年度において職員の約14%～28%（年平均22%程度）について、国との人事交流を行い、内部組織の活性化を図っている。また、平成26年度には現役の機長を教官として招聘した。このため、中期目標の所期の目標を達成すると見込まれる。			

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-3	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (初年度経費×5年)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費（年度計画額）（千円）	6%程度縮減	714,370	142,874	138,588	134,430	133,923	129,973	679,788
一般管理費（年度実績額）（千円）			181,429	142,881	142,741	148,163	129,973	745,187
達成度								
業務経費（年度計画額）（千円）	2%程度縮減	5,140,610	1,028,122	1,017,841	1,007,662	1,111,725	1,193,116	5,358,466
業務経費（年度実績額）（千円）			825,246	1,208,061	1,122,655	1,106,261	1,193,116	5,455,339
達成度								

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
<p>これまで以上、より一層の合理化・適正化・質の向上に向けた取り組みを推進すること。</p> <p>① 教育・訓練業務の効率化</p> <p>現行の養成期間（2年間）を維持しつつ、学科教育科目及び教育時間の再編を行うとともに、飛行訓練装置の更なる活用による効果的な実技教育の充実を行うことにより、教育・訓練の効率化及び適正化を図ること。</p>	<p>① 教育・訓練業務の効率化</p> <p>現行の養成期間（2年間）を維持しつつ、学科教育科目及び教育時間の再編を行うとともに、飛行訓練装置の更なる活用による効果的な実技教育の充実を行うことにより、教育・訓練の効率化及び適正化を図ること。</p>		<p>①教育・訓練業務の効率化</p> <p>イ 平成23年度から宮崎学科課程において開始した新シラバスによる学科教育を継続した。新シラバスにおいては、教育時間を510時間から561時間に増加し、気象の実践的な解析、次世代の航法方式等の内容を充実させ、質の向上を図った。その結果、新シラバスにおける期末試験の平均点は旧シラバスの平均点よりも引き続き高い傾向にあり、加えて、事業用操縦士の学科試験について、初回の受験での合格率を比較したところ、新シラバスの学生の方が高い合格率である。</p> <p>ロ 仙台フライト課程の養成期間を7ヶ月に短縮するシラバスを平成23年度入学者（58回生I期）から開始した。</p> <p>飛行訓練装置について、平成25年6月に宮崎フライト課程及び帯広フライト課程における訓練に新しく導入した。また、仙台フライト課程においては、従来の実機を中心とした訓練内容を大胆に見直し、飛行訓練装置を最大限活用することとし、平成26年5月に国土交通省航空局に対して当該内容を通知の上で、訓練及び審査に飛行訓練装置をさらに活用することとした。</p> <p>26年度は更なる効率的な訓</p>	<p>評価：B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：S、平成25年度Sであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからB以上と評価する。</p>	<p>評価</p> <p>B</p>	<p>＜評価に至った理由＞</p> <p>平成23年度から宮崎学科課程において開始した新シラバスによる学科教育により、期末試験の平均点が上昇したことや、事業用操縦士の学科試験において初回の受験での合格率が上昇したことは、学科教育の再編結果の成果として認められる。</p> <p>また、仙台フライト課程において、飛行訓練装置を活用しながら技量の質を維持しつつ、運航経費が削減されるとともに、天候に影響されない訓練が実施でき訓練の効率化が図られたことから、中期目標の所期の目標を達成すると見込まれる。</p>	<p>評価</p>	

			<p>練とするため、シラバスを見直し、飛行訓練装置の時間短縮を図った。</p> <p>これらの取り組みにより、技量の質を維持しつつ、運航経費が削減されるとともに、天候に影響されない訓練が実施でき訓練の効率化がなされた。</p>							
<p>②教育支援業務の効率化</p> <p>運用業務及び整備業務の場におけるITの活用を一層推進することにより、教育支援業務の効率化を図ること。</p>	<p>②教育支援業務の効率化</p> <p>新技術等の活用を図り運用業務及び整備業務の効率化を図る。</p>		<p>② 教育支援業務の効率化</p> <p>仙台分校に導入された双発訓練機（G58）の整備方式をCotinuing Care Inspection Guide (CCI方式)から Short Inspection Guide (S I方式)に移行したが、整備項目見直し及び効率化により、整備費を約2,600万円、整備日数を70日削減した。さらに、平成26年度においては前年度より約1,027万円削減した。帯広分校において冬期発動機試運転の検証を行い約126万円削減した。</p>	<p>評価：B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：S、平成24年度：A、平成25年度Sであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからB以上と評価する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> </tr> </table> <p><評価に至った理由></p> <p>仙台分校に導入された双発訓練機の整備方式を見直し、整備費用の削減を図ったことは、中期目標の所期の目標を達成すると見込まれる。</p>	評価	B	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>	評価	
評価	B									
評価										
<p>③ 一般管理費の削減</p> <p>一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の削減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制すること。また、経費節減の余地がな</p>	<p>③ 一般管理費の削減</p> <p>業務の効率化等により一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制する。また、経</p>		<p>③ 一般管理費の削減</p> <p>各年度の一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、あらかじめ削減の措置を図った予算内で執行した。</p> <p>経費節減の余地については、予算執行時にヒアリングを実施するなど当該業務の必要性について、常に確認した上で適切かつ適正に予算を執行した。</p>	<p>評価：B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからBと評価する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> </tr> </table> <p><評価に至った理由></p> <p>一般管理費については、東日本大震災で滅失した消耗品及び固定資産の調達、校舎維持費等の増加、受託収入の増加による消費税納付等の特殊要因による増加は見られたが、不足分については収入金等を充当するほか、予算執行時にヒアリングを実施するなど当該業務の必要性について常に確認しながら、全体としては予算内で執行されている。また、前中期期間の一般管理費の執行額が約790百万円に対し、今中期の執行見込額は約745百万円であり、前中期期間の執行額を下回っている。これらを踏まえると、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p>	評価	B	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>	評価	
評価	B									
評価										

<p>いか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行うこと。</p>	<p>費節減の余地がなか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行う。</p>													
<p>④ 業務経費の縮減 業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度抑制すること。</p>	<p>④ 業務経費の縮減 業務の効率化等により業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度抑制する。</p>		<p>④ 業務経費の削減 各年度の業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については、飛行訓練装置の活用や整備方式の移行による業務の効率化を進めるとともに、収入金の充当により東日本大震災により中断された訓練を取り戻しつつ、予算内で執行した。</p>	<p>評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。 平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことからBと評価する。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1745 472 2041 514">評価</td> <td data-bbox="2041 472 2309 514">B</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1745 514 2309 1234"> <p><評価に至った理由> 業務経費については、今中期期間は航空機燃料費の高騰等により運航経費が当初の想定より増加したことから、平成27年度においては、燃料費の高騰対策として予算額の増額措置を行った。また、整備方式の移行による業務の効率化を進めるとともに、不足分については収入金の充当等により東日本大震災により中断された訓練を取り戻しつつ、全体としては予算内で執行されている。なお、前中期期間の業務経費の執行額が約5,880百万円に対し、今中期の執行見込額は約5,455百万円であり、前中期期間の執行額を下回っている。また、航空機燃料費の高騰等を除けば予算内での執行が見込まれる。これらを踏まえると、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p> </td> </tr> </table>	評価	B	<p><評価に至った理由> 業務経費については、今中期期間は航空機燃料費の高騰等により運航経費が当初の想定より増加したことから、平成27年度においては、燃料費の高騰対策として予算額の増額措置を行った。また、整備方式の移行による業務の効率化を進めるとともに、不足分については収入金の充当等により東日本大震災により中断された訓練を取り戻しつつ、全体としては予算内で執行されている。なお、前中期期間の業務経費の執行額が約5,880百万円に対し、今中期の執行見込額は約5,455百万円であり、前中期期間の執行額を下回っている。また、航空機燃料費の高騰等を除けば予算内での執行が見込まれる。これらを踏まえると、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="2309 472 2605 514">評価</td> <td data-bbox="2605 472 2813 514"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="2309 514 2813 1234"></td> </tr> </table>	評価			
評価	B													
<p><評価に至った理由> 業務経費については、今中期期間は航空機燃料費の高騰等により運航経費が当初の想定より増加したことから、平成27年度においては、燃料費の高騰対策として予算額の増額措置を行った。また、整備方式の移行による業務の効率化を進めるとともに、不足分については収入金の充当等により東日本大震災により中断された訓練を取り戻しつつ、全体としては予算内で執行されている。なお、前中期期間の業務経費の執行額が約5,880百万円に対し、今中期の執行見込額は約5,455百万円であり、前中期期間の執行額を下回っている。また、航空機燃料費の高騰等を除けば予算内での執行が見込まれる。これらを踏まえると、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p>														
評価														
<p>⑤教育コストの分析・評価 適切な教育コストの把握・抑制に資するため、コスト構造の明確化を図ること。</p>	<p>⑤教育コストの分析・評価 教育業務及び教育支援業務に係る経費の分析・評価を行い、教育コストとそれ以外のコストを区別・把握することにより、教育コストの抑制に努める。</p>		<p>⑤ 教育コストの分析・評価 教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の区分・把握を行い、経費の推移比較や経費のコスト構造の推移など、教育コストの分析・評価を行った。効率的な業務運営を進めた結果、人件費や運航費の削減を実現した。</p>	<p>評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。 平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことからBと評価する。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1745 1234 2041 1276">評価</td> <td data-bbox="2041 1234 2309 1276">B</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1745 1276 2309 1902"> <p><評価に至った理由> 教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の区分・把握を行い、経費の推移比較や経費のコスト構造の推移など、教育コストの分析・評価が行われており、人件費や運航費の削減といった教育コストの抑制にも努めていることから、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p> </td> </tr> </table>	評価	B	<p><評価に至った理由> 教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の区分・把握を行い、経費の推移比較や経費のコスト構造の推移など、教育コストの分析・評価が行われており、人件費や運航費の削減といった教育コストの抑制にも努めていることから、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="2309 1234 2605 1276">評価</td> <td data-bbox="2605 1234 2813 1276"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="2309 1276 2813 1902"></td> </tr> </table>	評価			
評価	B													
<p><評価に至った理由> 教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の区分・把握を行い、経費の推移比較や経費のコスト構造の推移など、教育コストの分析・評価が行われており、人件費や運航費の削減といった教育コストの抑制にも努めていることから、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p>														
評価														

<p>⑥契約の適正化の推進</p> <p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取り組みを着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図ること。</p>	<p>⑥契約の適正化の推進</p> <p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取り組みを着実に実施し、契約の適正化の推進及び業務運営の効率化を図る。</p>		<p>⑥ 契約の適正化の推進</p> <p>各年度において契約監視委員会を開催し、一者応札・応募案件について報告し、当該委員会のアドバイスを受け、契約状況の点検、見直しを実施し、一者応札案件の改善策を講じた。</p>	<p>評価：B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからBと評価する。</p>	<p>評価</p> <p><評価に至った理由></p> <p>中期計画どおり、各年度において契約監視委員会を開催し、一者応札・応募案件について報告し、当該委員会のアドバイスを受け、契約状況の点検、見直しを実施し、一者応札案件の改善策を講じており、目標の水準を満たしていると思込まれる。</p>	<p>B</p>	<p>評価</p>
---	---	--	--	---	--	----------	-----------

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	予算・収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標 (中期計画額)	基準値 (予算額)	23年度 (実績額)	24年度 (実績額)	25年度 (実績額)	26年度 (実績額)	27年度 (予算額)	平成23年度～平成27年度 実績額合計 (27年度は予算額)
[予算]								
収入								
運営費交付金	10,334	10,460	2,304	2,012	1,985	2,113	2,069	10,483
施設整備費補助金	588	370	1,102	83	78	118	0	1,381
業務収入	3,492	3,593	505	628	851	985	901	3,870
計	14,413	14,423	3,912	2,724	2,914	3,216	2,970	15,736
支出								
業務経費	7,256	7,500	1,148	1,683	1,642	1,706	1,733	7,912
教育経費	7,256	7,500	1,148	1,683	1,642	1,706	1,733	7,912
人件費	5,394	5,370	1,138	913	935	861	1,007	4,854
施設整備費	588	370	1,102	83	78	118	0	1,381
一般管理費	1,176	1,183	243	221	223	247	230	1,164
計	14,413	14,423	3,631	2,900	2,878	2,932	2,970	15,311
[収支計画]								
費用の部	14,530	14,561	3,766	2,983	2,873	2,850	3,004	15,476
経常費用	14,530	14,561	3,690	2,859	2,872	2,846	3,004	15,271
一般管理費	1,764	1,553	1,345	277	304	270	230	2,426
減価償却費	117	138	59	156	148	145	34	542
教育経費	7,256	7,500	1,148	1,429	1,404	1,489	1,733	7,203
人件費	5,394	5,370	1,138	912	934	860	1,007	4,851
財務費用	0	0	37	85	82	83	0	287
臨時損失	0	0	39	124	1	3	0	167
収益の部	14,530	14,561	3,642	2,962	2,856	2,824	3,004	15,288
運営費交付金収益	10,334	10,460	1,976	2,119	1,890	1,777	2,069	9,831
施設費収益	588	370	1,102	60	81	22	0	1,265
業務収益	3,492	3,593	505	597	851	985	901	3,839
資産見返運営費交付金 戻入	64	90	28	32	25	29	27	141

資産見返物品受贈額戻入	0	2	1	3	1	1	0	6
資産見返寄附金戻入	53	46	30	127	7	7	7	178
臨時収益	0	0	0	24	1	3	0	28
純利益	0	0	-27	-21	-17	-26	0	-91
総利益	0	0	-27	-21	-17	-26	0	-91
[資金計画]								
資金支出	14,413	14,423	3,686	3,095	2,853	2,951	2,970	15,555
業務活動による支出	13,826	14,053	2,528	2,638	2,674	2,737	2,970	13,547
投資活動による支出	588	370	1,102	338	78	118	0	1,636
財務活動による支出	0	0	55	119	101	96	0	371
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	14,413	14,423	3,911	2,806	2,914	3,216	2,970	15,817
業務活動による収入	13,826	14,053	2,810	2,739	2,836	3,098	2,970	14,453
運営費交付金による収入	10,334	10,460	2,304	2,012	1,985	2,113	2,069	10,483
業務収入	3,492	3,593	505	724	695	951	901	3,776
その他の収入	0	0	0	3	156	34	0	193
投資活動による収入	588	370	1,102	67	78	118	0	1,365
施設整備費補助金による収入	588	370	1,102	36	78	118	0	1,334
その他の収入	0	0	0	31	0	0	0	31
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
運営費交付金を充当して行う事業については、本中期目標に定めた事項に沿った中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと	2. 主要な経年データのとおり		2. 主要な経年データのとおり	評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。	評価 B	<評価に至った理由> 中期計画の予算・収支計画及び資金計画に則り、適正に執行されており、中期計画の所期の目標は達成されていると認められる。		評価

					平成 27 事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことから B と評価する。		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-2	人件費削減の取り組み		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
総人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を平成23年度においても引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。	総人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を平成23年度においても引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。 なお、各事業年度毎の削減計画にあたっては、別紙2のとおりとする。			人件費削減の取り組みについては、項目別調書4-7に記載。	評価	—	評価

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-3	自己収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させること。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入すること。ま	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させる。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入する。また、平成28		平成23年度より、大学校の訓練の実施に直接必要となる経費(航空機のリース費、整備費、燃料等)の一部を航空会社及び学生に負担してもらう仕組みを導入し、平成27年度にはその負担割合を2分の1(総経費の役3割程度)まで引き上げた。また、平成26年度から航空会社の負担額の算定方法が変更となったことを受け、航空会社と調整を行った。さらに、航空会社及び国土交通省航空局の訓練を受託することにより、自己収入の拡大を行った。	<p>評価: B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度: A、平成24年度: A、平成25年度: Aであり、平成26事業年度の自己評価Aとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからBと評価する。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、今中期から大学校の訓練の実施に直接必要となる経費(航空機のリース費、整備費、燃料等)の一部を航空会社及び学生に負担してもらう仕組みを新たに導入し、平成27年度には、中期目標、中期計画どおりその負担割合を2分の1(総経費の役3割程度)まで引き上げた。さらに、平成26年度には、航空会社から操縦士の資格取得訓練や教官の教育証明取得訓練を受託することにより自己収入が増加した。よって、中期目標の所期の目標を達成すると見込まれる。</p>	<p>評価</p>	

<p>た、平成28年度以降のあり方について必要に応じ検討する場合には適切に対応すること。</p>	<p>年度以降のあり方について必要に応じ検討する場合には適切に対応する。</p>					
--	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。				評価	—	評価

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	該当無し				評価	—	評価

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	23年度	24年度	24年度	25年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	市道（宮崎市）拡張に伴い、隣接する同校用地の処分を行う。 (財産処分の内容) 航空大学校土地		平成23年度に、計画どおり市道（宮崎市）拡張に伴い、隣接する航空大学校宮崎本校土地の一部（664.21㎡）を約16百万円で宮崎市に売り払い、処分した。	評価：B 当初の計画どおり処分を行ったことからBと評価する。	評価	B	評価
					＜評価に至った理由＞ 平成23年度において、当初の計画どおり宮崎本校の土地の一部について処分を行っており、中期目標における所期の目標を達成した。		

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-4	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	① 入学希望者数の増加策に要する費用 ② 養成の向上に資する調査・研究及び航空技術安全行政に資するための調査・研究の実施 ③ 効果的な養成を行うための教育機材の購入 ④ 運航管理業務の充実を図るための業務支援機器の購入		特になし		評価	—	評価

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-5	施設・設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設及び設備に関する整備計画を策定すること。	別紙2のとおり		各年度において、中期計画通りに各種整備を実施し、教育環境の充実、利便性の向上を図っている。	評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。 平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことからBと評価する。	評価 B <評価に至った理由> 中期計画どおり、操縦士養成に必要となる施設及び設備の整備が実施されており、中期計画の所期の目標の達成が見込まれる。	評価	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-6	保有資産の検証・見直し		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うとともに、見直し結果を踏まえて、大蔵省が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行うこと。	保有資産については、引き続き、その利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うとともに、見直し結果を踏まえて、大蔵省が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。		保有資産の必要性については、見直しを行い、必要性のないものはなかった。引き続き、適時利用実態を把握し、将来に渡り業務を確実に実施するうえで、保有の必要性を検証する。	<p>評価：B</p> <p>今年度までの年度計画を着実に実施している。</p> <p>また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。</p> <p>平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。</p> <p>これらのことからBと評価する。</p>	評価	B	評価	
					<p><評価に至った理由></p> <p>保有資産の必要性については、見直しを行い、不要なものはない。</p>			

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-7	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0170、0171

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤職員削減数(計画値)	3名	-	3名	3名	3名	3名	3名	
常勤職員削減数(実績値)	-	3名	3名	3名	3名	3名	3名	
達成度								

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与のあり方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。	① 方針 一層の業務運営の効率化及び適正化に努める。 ② 人件費削減の取り組み 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与改定に当たっては、引き続き、国家公務員に準拠した給与規程の改正を行い、その適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	① 方針及び②人件費削減の取り組み イ 本校及び分校の管理業務等の精査・見直しを図り、中期計画期間中に常勤職員の約10%程度を削減するため、各年度において3名削減した。 ロ 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、その結果や取り組み状況について公表した。 航空大学校は宮崎市、帯広市及び岩沼市に所在するため、都市部（東京都特別区等）の官署に在籍していた国家公務員からの出向者を受け入れる場合、これらの職員に対する地域手当の異動保障、	評価：B 今年度までの年度計画を着実に実施している。 また、独立行政法人評価制度委員会による評価結果は平成23年度：A、平成24年度：A、平成25年度Aであり、平成26事業年度の自己評価Bとしている。 平成27事業年度においても年度計画を着実に実施することとしている。 これらのことからBと評価する。	評価	B	評価	
			人件費については、各年度において常勤職員を削減するなど経費削減に努めている。また、給与水準については、国家公務員からの出向者の手当により変動するものの、国家公務員の給与水準を準拠の上、適正な運用に努めていることから、中期目標おける所期の目標を達成すると見込まれる。				

	<p>特に事務・技術職員の給与水準については、平成21年度の対国家公務員指数が年齢勘案で106.3となっていることを踏まえ、平成27年度までにその指数を100.0以下に引き下げよう、給与水準を厳しく見直す。</p> <p>なお、職員給与については、国家公務員の給与に関する法律や人事院規則に準拠して支給されているが、今後も国との人事交流が行われることから、対国家公務員指数については、都市部の官署に勤務していた者や単身赴任者を受け入れる場合には、これらの職員に対する地域手当や単身赴任手当が支給されるため、一時的に指数を押し上げる要因となっている。引き続き、国家公務員の給与に関する法律や人事院規則に準拠して適正な運用に努める。</p>		<p>広域異動手当及び単身赴任手当等の支給が必要となり、指数を押し上げる大きな要因となっている。</p> <p>引き続き100.0以下に引き下げよう、国家公務員の給与水準を考慮した給与改定を行うと共に、指数を押し上げる要因となる諸手当（地域手当の異動保障等）が出来るだけ支給されないよう人事交流を行っていく。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など、必要に応じて欄を設け記載)